

# 都市における水災害対策の促進に係る容積率緩和制度の活用について

- 課題**
- 近年、各地で大規模な水災害が発生し、今後、気候変動の影響により、水災害が頻発化・激甚化することが懸念されており、都市における水災害対策の必要性が高まっている。
  - これまで、容積率緩和制度を活用し、都市開発プロジェクトにおける雨水貯留施設の整備等の取組を評価し容積率を緩和した事例は存在するものの、こうした水災害対策に資する取組を評価する包括的な考え方は示されていないところ。

- 対応**
- 都市開発プロジェクトに併せて実施される水災害対策に資する取組を評価し、建築物の容積率を緩和する考え方についてとりまとめ、地方公共団体に通知する。

## 評価対象となる都市の水災害対策に資する取組のイメージ

